

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 13 年 7 月調査結果

平成 13 年 8 月 10 日

内閣府政策統括官  
(経済財政・景気判断・政策分析担当)



## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III . 景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	24
景気判断理由集	25
I . 景気の現状に対する判断理由	26
II . 景気の先行きに対する判断理由	51

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した1,500人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (4) (3)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	125人	119人	95.2%	近畿	200人	167人	83.5%
東北	200人	173人	86.5%	中国	100人	100人	100.0%
北関東	80人	71人	88.8%	四国	100人	96人	96.0%
南関東	170人	153人	90.0%	九州	200人	176人	88.0%
東海	200人	177人	88.5%	沖縄	25人	22人	88.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	1,500人	1,352人	90.1%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。
3. 沖縄地域のD Iは、調査客体数が少ないことから、当面の間、参考扱いとする。

### D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている (良い)	やや良くなっている (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなっている (やや悪い)	悪くなっている (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断D I
  - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断D I
  - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約  
(参考) 景気の現状水準判断D I

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、34.8となった。企業動向関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月より3.4ポイント下回り、2か月連続の低下となった。横ばいを示す50を12か月連続で下回っている。

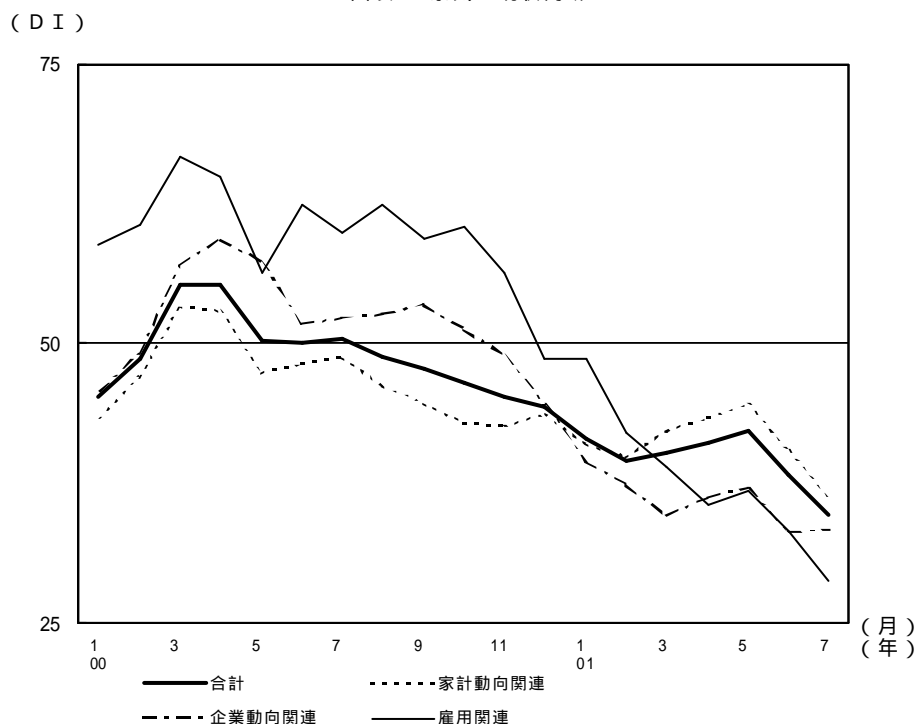
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年	2001					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		39.6	40.3	41.1	42.3	38.2	34.8
家計動向関連		39.9	42.2	43.3	44.6	40.4	36.2
小売関連		40.3	41.2	42.0	44.4	41.2	37.1
飲食関連		35.9	45.5	45.5	39.4	36.9	32.4
サービス関連		39.9	43.4	45.2	46.3	40.4	36.9
住宅関連		41.3	42.7	45.7	46.3	38.6	31.0
企業動向関連		37.4	34.6	36.3	37.1	33.1	33.4
製造業		34.9	31.5	30.7	32.9	28.7	30.6
非製造業		38.7	37.2	40.7	40.3	36.4	34.8
雇用関連		42.0	39.0	35.6	36.9	33.3	28.8

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2001	5	0.8%	13.3%	48.9%	28.2%	8.8%	42.3
	6	0.7%	9.6%	42.0%	37.0%	10.6%	38.2
	7	0.9%	7.6%	36.3%	40.3%	14.9%	34.8

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、37.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月より5.1ポイント下回り、2か月連続の低下となった。横ばいを示す50を10か月連続で下回っている。

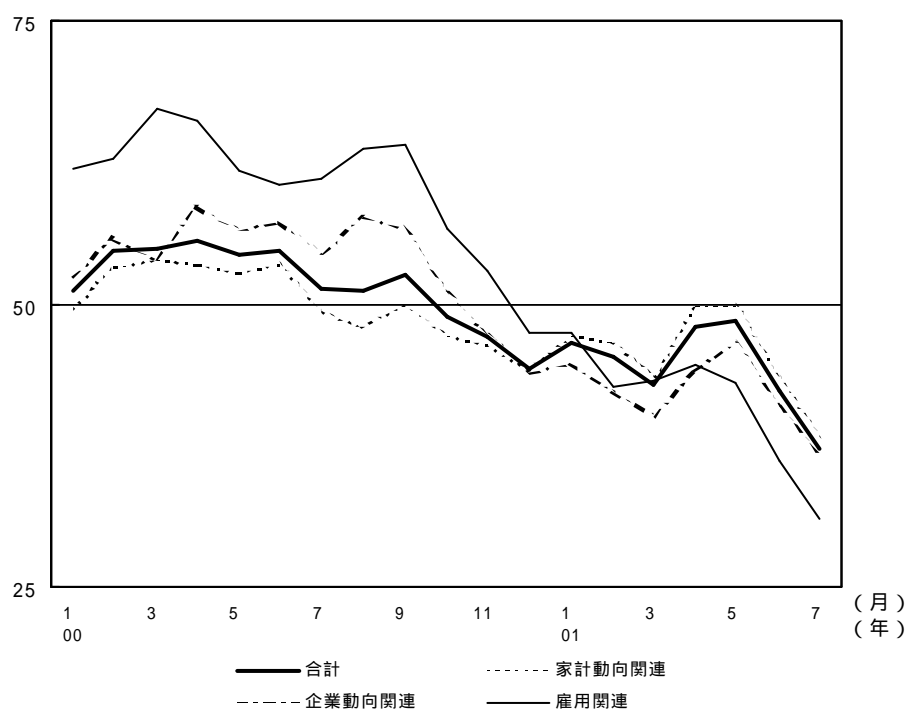
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2001

	月 2	3	4	5	6	7
合計	45.3	42.8	48.1	48.4	42.3	37.2
家計動向関連	46.6	43.5	49.8	49.8	43.5	38.3
小売関連	45.7	41.5	49.4	50.1	44.2	38.5
飲食関連	47.8	45.8	48.3	48.3	39.4	35.6
サービス関連	49.2	46.8	50.1	49.7	44.7	39.7
住宅関連	43.1	45.8	54.0	48.5	39.3	35.1
企業動向関連	42.2	40.1	44.0	46.6	41.0	36.6
製造業	39.7	36.2	39.2	44.2	38.9	36.0
非製造業	43.4	43.2	48.1	48.3	42.5	36.8
雇用関連	42.6	43.2	44.6	43.0	36.2	31.1

図表5 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2001	5	0.8%	19.3%	56.5%	19.6%	3.8%	48.4
	6	0.7%	12.1%	50.3%	29.0%	7.8%	42.3
	7	0.4%	7.0%	45.5%	35.5%	11.7%	37.2

(D I) 図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

図表7 景気の現状判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 2	3	4	5	6	7
全国		39.6	40.3	41.1	42.3	38.2	34.8
北海道		39.4	41.7	42.9	42.1	39.5	37.4
東北		34.8	38.0	39.9	39.1	34.5	31.8
関東		40.7	41.0	40.1	42.4	36.6	34.4
北関東		39.7	40.4	42.3	37.3	34.1	31.0
南関東		41.2	41.3	39.1	44.7	37.8	35.9
東海		44.0	43.6	43.5	45.3	38.9	32.3
北陸		36.8	35.3	36.8	37.1	33.3	32.4
近畿		38.2	40.4	40.5	43.5	39.8	35.6
中国		43.3	40.5	44.5	45.8	38.3	35.0
四国		39.4	39.9	38.2	39.5	39.2	34.9
九州		40.2	40.5	42.1	43.7	42.4	38.5
沖縄		36.4	40.8	40.6	41.3	42.9	44.3

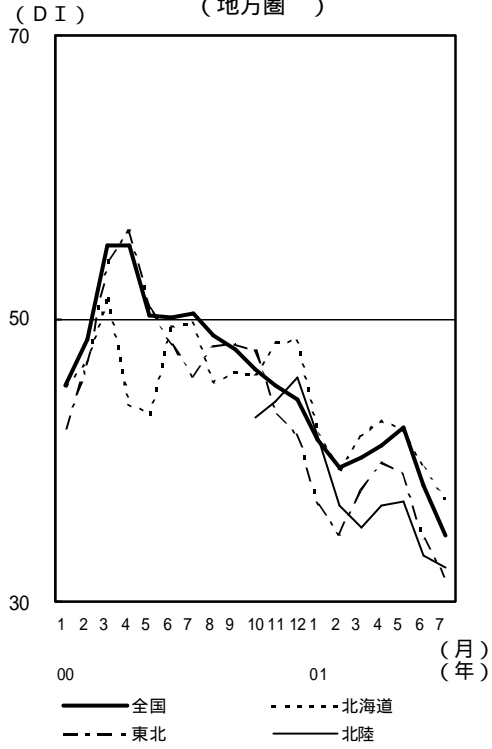
図表8 景気の現状判断D I (家計動向関連)

(D I)	年 月	2001 2	3	4	5	6	7
全国		39.9	42.2	43.3	44.6	40.4	36.2
北海道		39.4	41.5	42.3	41.6	39.6	36.3
東北		34.2	39.9	43.9	41.9	36.7	32.8
関東		41.5	43.4	42.2	45.3	39.0	35.9
北関東		37.3	42.9	44.6	42.0	37.8	31.5
南関東		43.4	43.6	41.2	46.9	39.5	38.0
東海		44.7	44.5	45.9	48.2	42.0	33.8
北陸		38.3	37.5	38.3	41.0	36.4	33.6
近畿		38.1	42.7	45.0	47.1	42.2	38.7
中国		46.1	44.6	47.9	48.2	41.1	36.8
四国		38.9	41.5	39.8	40.8	41.3	34.7
九州		39.5	42.2	42.9	45.2	43.8	40.7
沖縄		35.0	44.2	36.4	40.0	48.1	44.6

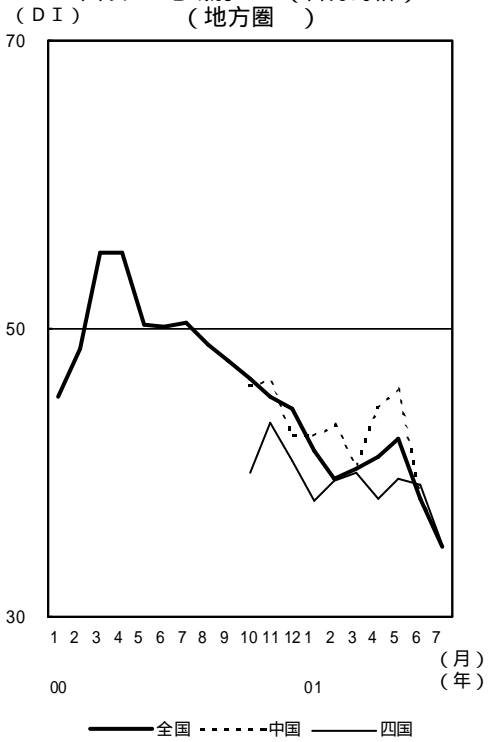
図表9 地域別DI(各分野計)  
(大都市圏)



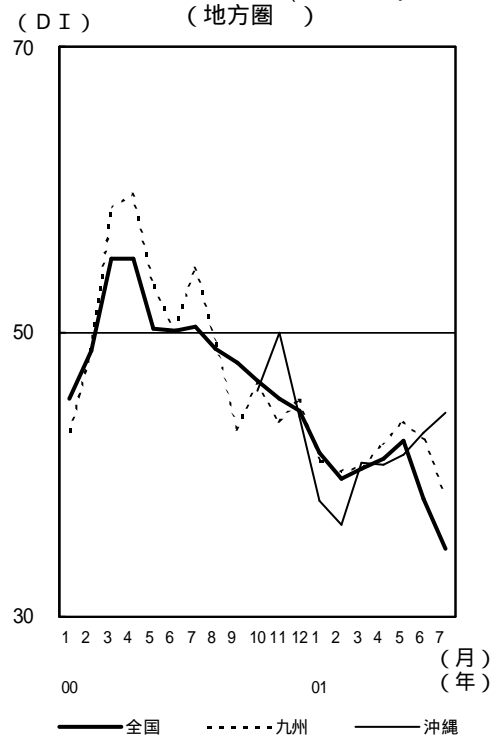
図表10 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別DI(各分野計)  
(地方圏)



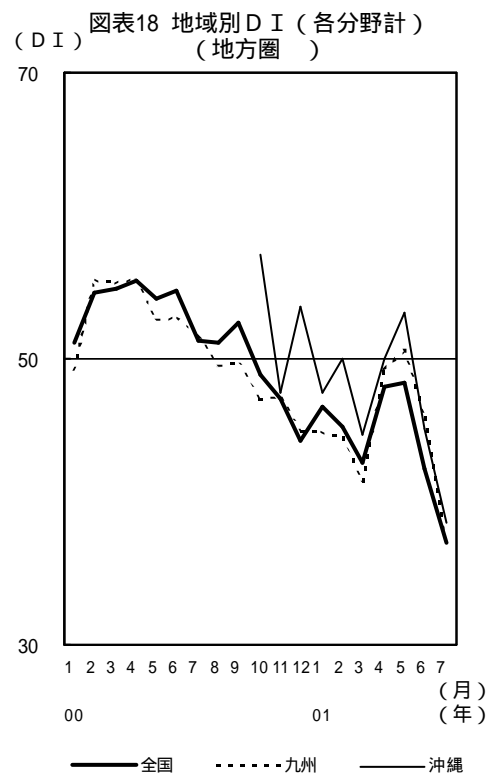
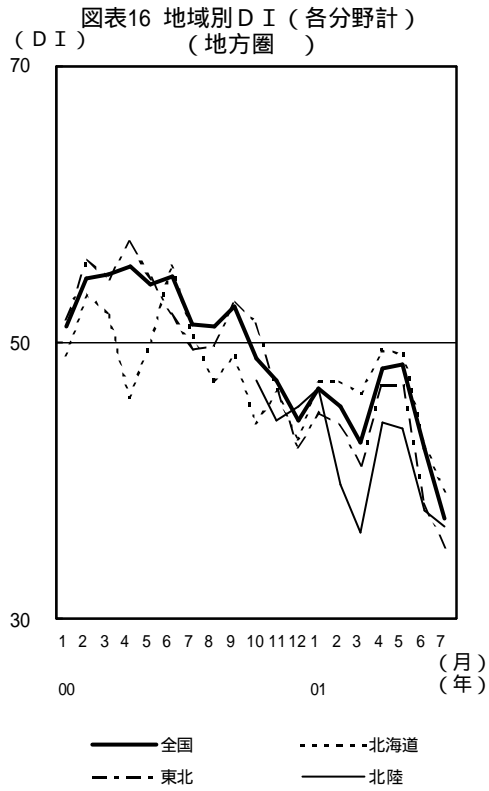
## 2. 景気の先行き判断D I

図表 13 景気の先行き判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 2	3	4	5	6	7
全国		45.3	42.8	48.1	48.4	42.3	37.2
北海道		47.2	46.3	49.4	49.2	42.6	39.1
東北		44.0	41.1	46.9	46.9	38.3	35.1
関東		44.4	42.7	47.1	47.2	39.8	38.5
北関東		46.2	44.3	48.8	46.5	40.2	36.3
南関東		43.6	42.0	46.3	47.5	39.7	39.5
東海		47.3	44.7	49.5	50.3	43.9	34.0
北陸		39.7	36.3	44.2	43.8	37.9	36.7
近畿		46.4	45.4	48.8	49.0	44.2	37.4
中国		46.3	42.3	50.0	49.8	45.0	42.0
四国		46.2	42.0	46.2	46.8	43.0	36.5
九州		44.5	41.4	49.3	50.6	45.9	37.1
沖縄		50.0	44.7	50.0	53.3	45.2	38.6

図表 14 景気の先行き判断D I (家計動向関連)

(D I)	年 月	2001 2	3	4	5	6	7
全国		46.6	43.5	49.8	49.8	43.5	38.3
北海道		46.3	45.9	49.1	48.8	42.4	39.3
東北		45.9	42.4	48.3	48.5	39.9	36.6
関東		45.3	43.9	50.0	47.9	40.5	39.9
北関東		46.1	46.9	52.2	48.0	41.1	38.5
南関東		45.0	42.3	49.0	47.8	40.3	40.6
東海		49.8	45.3	49.8	52.0	44.3	34.6
北陸		42.4	37.9	47.3	48.9	40.4	37.3
近畿		47.8	46.7	52.3	50.2	45.6	38.1
中国		48.6	43.2	51.4	52.5	47.1	44.3
四国		46.4	41.5	48.1	47.3	45.5	36.6
九州		45.5	41.5	51.0	51.3	47.3	39.5
沖縄		48.3	42.3	45.5	51.7	46.2	35.7



### III. 景気判断理由の要約

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多数 回答	家計 動向 関連		・ 来客数が変わらない(スーパー、コンビニ、住宅販売会社等)。 ・ 売上が変わらない(百貨店、衣料品専門店、通信会社等)。	
			x	・ 売上が減少している(百貨店、スーパー、旅行代理店等)。 ・ 来客数が減少している(一般小売店[茶]、一般レストラン、ゴルフ練習場等)。	
		企業 動向 関連		・ 受注量が減少している(食料品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、輸送用機械器具製造業等)。 ・ 手形の不渡りが増加している(金融業、その他サービス業[建設機械リース])。	
			x	・ 受注量が変わらない(広告代理店)。 ・ 受注が減少している(窯業・土石製品製造業、一般機械器具製造業、建設業等)。	
		雇用 関連		・ 求職者数が増加している(職業安定所)。 ・ 求人数が減少している(人材派遣会社、職業安定所)。	
				・ 求人数が増加しない(職業安定所、学校[大学])。	
	特徴	<p>： 猛暑のためエアコンがよく売れているが、それ以外の商品はさっぱり良くない。特にパソコンを中心とした情報商品は全く不振である(北陸=家電量販店)。</p> <p>： 製造業、特にIT関連の電気機械製造業の求人数が、常用、パートともに対前年比で大幅に減少しており、3か月前より状況が悪くなっている(南関東=職業安定所)。</p> <p>x： 派遣需要が急速に落ち込んできている。最大の派遣先であった携帯電話や通信関連の企業からの引き合いが低調になっている(北関東=人材派遣会社)。</p> <p>x： 7月の売上は対前年比で3割ほど減少し、5、6月と比べてもかなり売上が減少している。皆ボーナスをもらっているはずなのに、これほどひどい7月の売上は10年ぶりである(東海=スナック)。</p>			
	先 行 き	多数 回答	家計 動向 関連		・ 客の態度が慎重である(商店街、スーパー、高級レストラン等)。 ・ 客単価が低下する(一般小売店[衣服]、高級レストラン、観光名所等)。
				x	・ 客の態度が慎重である(百貨店、スーパー、家電量販店等)。 ・ 客単価が低下する(スーパー、その他飲食店[そば]、競輪場等)。
			企業 動向 関連		・ 受注単価が変わらない(非鉄金属製造業、一般機械器具製造業、その他サービス業[情報サービス])。 ・ 受注量が増加しない(出版・印刷・同関連産業、鉄鋼業、非鉄金属製造業)。
x		・ 売上が増加しない(経営コンサルタント、その他企業[コンベンション担当])。 ・ 受注量が増加しない(繊維工業、一般機械器具製造業)。			
雇用 関連			・ リストラが進む(人材派遣会社、職業安定所)。 ・ 求人数が増加しない(職業安定所、民間職業紹介機関、学校[短期大学])。		
			・ 求人数が増加しない(新聞社[求人広告]、職業安定所、学校[専門学校])。		
特徴	<p>： 秋にはパソコンのOS、10万円前後のDVDレコーダー、洗剤の要らない洗濯機などの発売が予定されており、新しい需要が期待できる(北陸=家電量販店)。</p> <p>： コンビニ間の競争激化は変わらず、今後も淘汰されていく(九州=コンビニ)。</p> <p>： 大手企業が保養所等を安値で売却しているのが目立ち、地価は今後も下落する(南関東=金融業)。</p> <p>x： 半導体業界は在庫調整が長引いており、大手企業が減産態勢にあるので秋口までは動きがない(九州=電気機械器具製造業)。</p>				

(備考)

1. 「多数回答」欄は、3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)それぞれについて、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。
2. 「特徴」欄は、「多数回答」欄に掲載されたもの以外で特徴と考えられるものを掲載している。

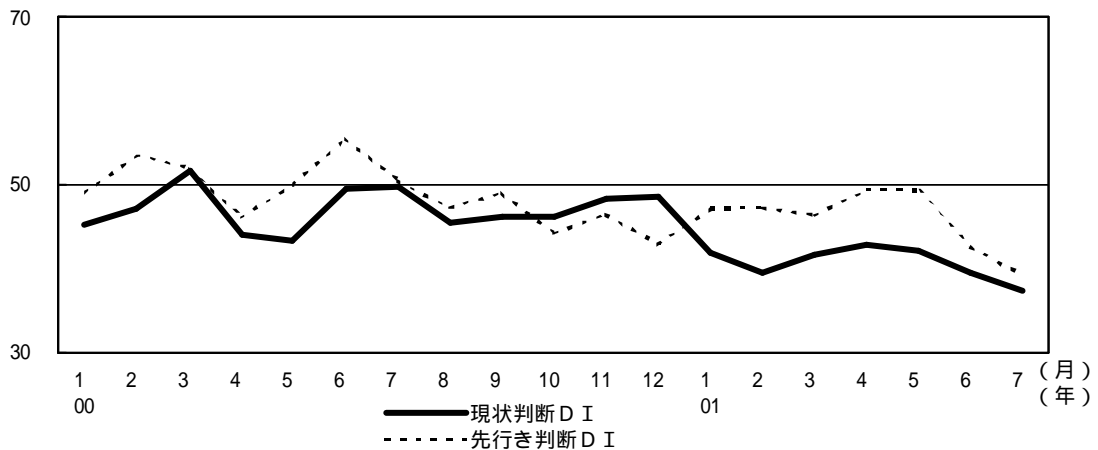
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連		・売上が落ち込んでいる(商店街、スーパー、住関連専門店等)。 ・客単価が低下している(高級レストラン、スナック)。
			・来客数が回復しない(コンビニ、家電量販店)。
		×	・客単価が低下している(スーパー、コンビニ、観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・値下げ要求が厳しい(食料品製造業、通信業)。 ・資金需要が弱い(金融業)。
			・手形の書き換え、不渡りが増加している(その他サービス業[建設機械リース])。
			・受注が好調である(家具製造業)。
	雇用 関連		・求人広告件数の伸びが鈍化している(求人情報誌製作会社)。 ・在職中の求職者の数が昨年を上回っている(職業安定所)。
特徴	: 食品部門は例年並みだが、他の部門は全て苦戦している。来客数、売上ともに1割減少しており、依然として客の購買意欲が感じられない(百貨店)。 : 気温が低く雨が多いため、スイカ、アイスクリーム、ドリンクなどの夏物商品の動きが鈍く、買い控えの影響もあり、消費動向は一段と弱まっている(スーパー)。 : 来客数、パッケージツアー等の売上がここ3年間で最低である(旅行代理店)。		
先 行 き	家計 動向 関連		・購買意欲が慎重である(商店街、衣料品専門店)。 ・消費単価が低い(高級レストラン、観光名所)。
			・客単価の低下が進む(コンビニ、住関連専門店、観光型ホテル)。
		×	・地元信用組合の破たんの影響が出てくる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・大型工事の予定がない(その他サービス業[建設機械リース])。
			・売上が伸びていない(その他企業[コンベンション担当])。
			・工事が活発に行われる見込みである(その他サービス業[建設機械レンタル])。
	雇用 関連		・新卒者の不採用やリストラの話を聞く(人材派遣会社)。 ・求人件数の対前年比伸び率が鈍化している(職業安定所)。 ・企業側が雇用に積極的でない(新聞社[求人広告])。
特徴	: 業界全体が上向きであり、新しい業態がオープンし札幌の集客力が高まる(百貨店)。 : 地元大手企業の倒産や大手ホテルの撤退があり、不況感が強まっている(タクシー運転手)。 ×: 公共事業の減少や建設単価の低下で土木建設業では非常に厳しい(職業安定所)。		

( D I )

図表19 現状・先行き判断D Iの推移

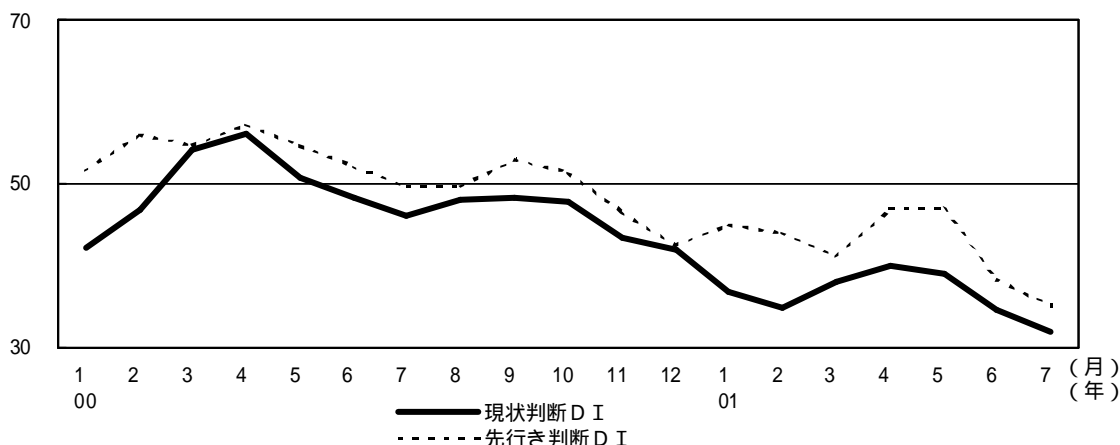


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・ 来客数が減少している（乗用車販売店、住関連専門店、都市型ホテル等） ・ 単価が低下している（スーパー、その他飲食〔そば〕 観光型ホテル）	
			×	・ 客単価が低下している（百貨店、スーパー） ・ 来客数が減少している（一般小売店〔茶〕 一般レストラン、スナック等）	
		企業 動向 関連		・ 値引き要求が強い（電気機械器具製造業、広告代理店） ・ 価格競争が激しい（木材木製品製造業）	
			×	・ 販売高が前年並みである（食料品製造業） ・ 携帯電話需要が落ち込んでいる（一般機械器具製造業）	
		雇用 関連		・ 電気機械器具製造業の求人が減少している（職業安定所） ・ 新規求人が減少に転じている（職業安定所）	
			×	・ 求人が減少している（人材派遣会社）	
	特 徴	: 猛暑のため夏物が好調で中元商戦も順調である（百貨店） × : 従来の主力商品の価格低下だけでなく、定番商品の価格低下が始まっている。来客数はわずかに対前年比を上回っているものの、客単価の低下幅が大きくなっている（スーパー） × : 7月に入り求職者が増加しており、特に40歳以上の求職者が目立っている（人材派遣会社）			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・ 消費の伸びは見込めない（百貨店） ・ 来客数が回復しつつある（一般レストラン）
				×	・ 客の購買行動が慎重である（百貨店、スーパー、家電量販店） ・ 客単価が低下している（スーパー、その他飲食店〔そば〕）
			企業 動向 関連		・ 採算維持が難しい（繊維工業） ・ 取引先の予算規模が小さい（その他企業〔企画業〕）
×				・ 需要が減少する（通信業） ・ 部品メーカーが休業している（電気機械器具製造業）	
雇用 関連				・ 契約が終了する取引が増えている（人材派遣会社） ・ 会社都合による退職者が増える（職業安定所）	
				・ 派遣社員への切替え需要はある（人材派遣会社）	
特 徴		: 客単価は低下しているが、来客数がまだ対前年比を上回っており、急激に極端に落ち込むことは考えられない（スーパー） : 航空貨物の主要荷主である半導体メーカーや電子機器メーカーの状況が悪化しており、航空貨物は今後ますます減少するとみている（輸送業） × : 製造業からの業務委託による労働者派遣が急速に減少しており、回復には相当の時間を要する（人材派遣会社）			

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移





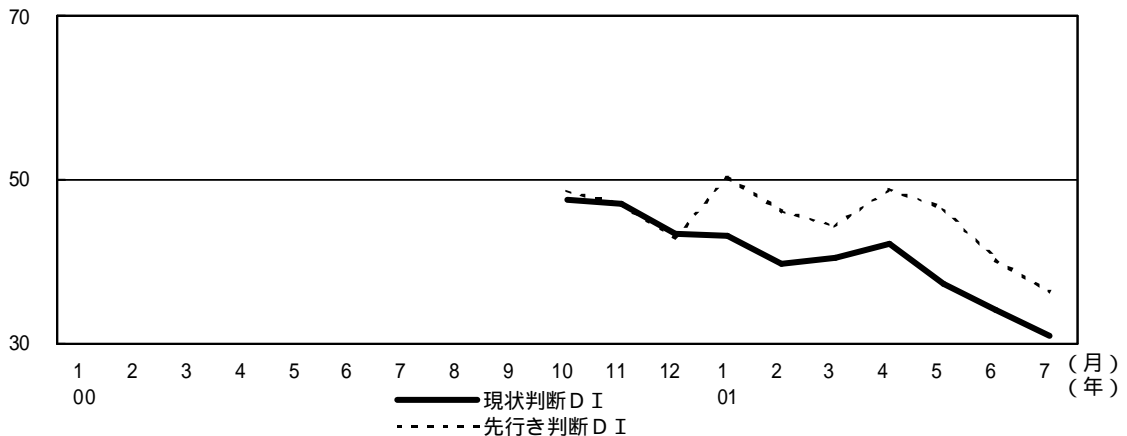
### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

現 状	分野	判断	判断の理由
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上が変わらない(百貨店、コンビニ、衣料品専門店)。</li> <li>・来客数が変わらない(乗用車販売店、住宅販売会社)。</li> </ul>
多 数 回 答	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上が減少している(コンビニ、旅行代理店)。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来客数が減少している(都市型ホテル、ゴルフ練習場)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注量が減少している(輸送用機械器具製造業)。</li> <li>・受注の減少で1週間の半分が休みという業者がある(電気機械器具製造業)。</li> <li>・経営不振で倒産した同業者がいくつかある(建設業)。</li> </ul>
×		<ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシの広告主数、出稿件数が変わらない(新聞販売店[広告])。</li> </ul>	
雇 用 関 連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用保険受給者が増加している(職業安定所)。</li> <li>・企業が雇用削減に動いている(学校[短期大学])。</li> </ul>	
	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数が増加しない(職業安定所)。</li> </ul>	
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>：ボーナスシーズンにもかかわらず、期待はずれの来客数、販売実績である(乗用車販売店)。</li> <li>：受注量が大幅減少しており、納入価格もますます値下げされている(プラスチック製品製造業)。</li> <li>×：派遣需要が急速に落ち込んできている。最大の派遣先であった携帯電話や通信関連の企業からの引き合いが低調になっている(人材派遣会社)。</li> </ul>		
先 行 き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・客の態度が慎重になっている(スーパー、高級レストラン)。</li> <li>・売上が変わらない(乗用車販売店、通信会社)。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上が減少している(百貨店、コンビニ、旅行代理店)。</li> <li>・売上が激減している(スナック)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注単価が変わらない(その他サービス業[情報サービス])。</li> <li>・受注量が減少している(電気機械器具製造業)。</li> </ul>
×		<ul style="list-style-type: none"> <li>・同業者の倒産が増加する(建設業)。</li> <li>・受注量が減少している(輸送用機械器具製造業)。</li> </ul>	
雇 用 関 連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減、事業所閉鎖が増加する(職業安定所)。</li> <li>・新規卒業者の採用見通しが立たない企業が目立つ(学校[短期大学])。</li> </ul>	
	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業、製造業を中心に、就職件数の伸びが鈍化している(職業安定所)。</li> </ul>	
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>：ヒット商品はないが、基礎商品的なものは堅調に動いていく。消費全体はあまり変化しない(スーパー)。</li> <li>：大手企業の情報化投資にあまり変化はないが、中小企業ではかなり落ち込んできている(その他サービス業[情報サービス])。</li> <li>×：派遣需要のけん引役となる業種は影を潜め、過去一貫して右肩上がりできた派遣業界も、ある種の危機感を感じ始めている(人材派遣会社)。</li> </ul>		

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

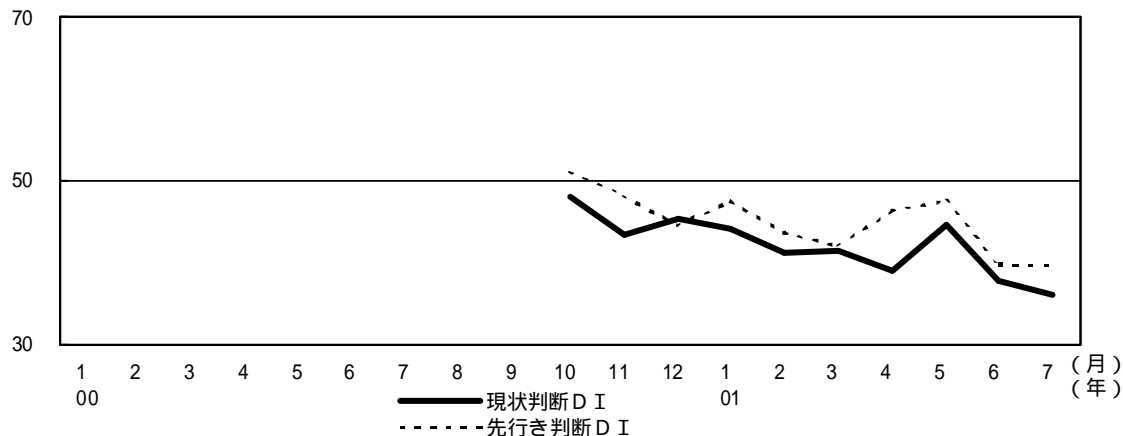


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・売上が変わらない(百貨店、スーパー、コンビニ等) ・来客数が減少している(百貨店、高級レストラン)	
			×	・売上が減少している(百貨店、スーパー、旅行代理店) ・来客数が減少している(商店街、一般小売店[茶])	
		企業 動向 関連		・受注量が減少している(食料品製造業、出版・印刷・同関連産業) ・販売価格が低下している(金融業)	
			×	・受注量が変わらない(広告代理店) ・受注額が低下している(一般機械器具製造業)	
		雇用 関連		・求人数が減少している(職業安定所) ・契約が減少している(人材派遣会社)	
				・売上が変わらない(人材派遣会社)	
	特 徴	: 猛暑とクリアランスセールが重なり、夏物衣料の動きが非常に良かったが、7月中旬以降は急激に落ち込んでいる(百貨店) : 客は衝動買いを全くしない。念には念を入れて、考えての購買であるが、その意欲も激減している(商店街) : 製造業、特にIT関連の電気機械製造業の求人数が、常用、パートともに対前年比で大幅に減少しており、3か月前より状況が悪くなっている(職業安定所)			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・売上が変わらない(百貨店、スーパー、コンビニ) ・来客数が減少している(百貨店、高級レストラン、競馬場等)
					・売上が減少している(百貨店、スーパー、一般レストラン等) ・売上が増加している(旅行代理店)
			企業 動向 関連		・受注量が変わらない(出版・印刷・同関連産業) ・受注単価が変わらない(一般機械器具製造業)
×				・受注単価が低下している(繊維工業) ・受注がない(通信業)	
雇用 関連				・求人数が減少している(職業安定所) ・大量の人員整理が予定されている(職業安定所)	
				・求人数が変わらない(学校[専門学校])	
特 徴		: 今年に入り、来客数の増加や営業日数の拡大等により、客単価の低下をカバーしている状況が続いている(百貨店) : 大手企業が保養所等を安値で売却しているのが目立ち、地価は今後も下落する(金融業) : 今まで比較的スムーズに発注されていたプロジェクトでも、発注渋りや延期が発生している(その他サービス業[情報サービス])			

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

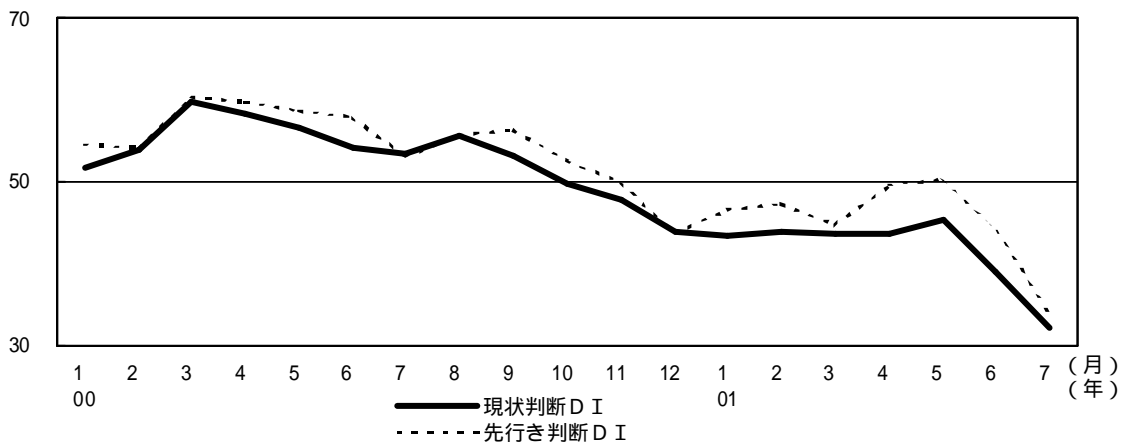


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
現 状	家計 動向 関連		・来客数が減少している（一般小売店〔酒〕 乗用車販売店、スナック） ・売上が減少している（家電量販店、コンビニ、観光型ホテル）	
			・客単価が低下している（スーパー、住関連専門店）	
		×	・低価格化が進んでいる（乗用車販売店）	
	企業 動向 関連		・取引先からのコストダウン要請が強い（電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、輸送業等） ・受注量が減少している（パルプ・紙・紙加工品製造業、輸送業）	
			・仕事量は依然少ないままである（建設業）	
		×	・発注が減少している（化学工業）	
	雇用 関連		・新規求人数の伸び率が低く、新規求職者数は増加に転じている（職業安定所） ・人材派遣の新規受注が減少している（人材派遣会社）	
		×	・パートやアルバイトの求人が前年割れをしている（新聞社〔求人広告〕）	
	特徴	: 中元は控えめで、単価も低下している（一般小売店〔惣菜〕） : 団体旅行や社員旅行が減少し、グループや家族旅行へと移行している（一般小売店〔土産〕） × : 7月の売上は対前年比で3割ほど減少し、5、6月と比べてもかなり売上が減少している。皆ボーナスをもらっているはずなのに、これほどひどい7月の売上は10年ぶりである（スナック）。		
	先 行 き	家計 動向 関連		・高額商品が売れない（一般小売店〔惣菜〕 テーマパーク） ・買い方が慎重である（百貨店）
			・低価格志向である（一般小売店〔酒〕 スーパー、コンビニ）	
×			・低価格志向である（商店街、住関連専門店）	
企業 動向 関連			・商品単価の低下が続く（食料品製造業） ・車の生産計画の予測が毎月減少気味である（輸送用機械器具製造業）	
			・単価が上昇する兆しがない（非鉄金属製造業）	
		×	・輸出が減少している（輸送用機械器具製造業）	
雇用 関連			・長期の派遣契約が減少している（人材派遣会社） ・中小企業の求人が減少し、リストラ絡みの求職者が増加する（民間職業紹介機関）	
			・営業職の求人は増加しているが、営業職を敬遠している求職者が多い（求人情報誌制作会社）	
特徴		: 秋の行楽シーズンの予約が、一般グループ客を中心に対前年同月比で20%程度低下している。最近の傾向として、利用間際の予約が進んでいるとはいえ、このままていくと昨年より5~10%程度業績が落ち込みそうである（観光型ホテル）。 : 家電の海外生産が更に加速し、国内の生産規模を縮小していくことが危惧される（化学工業） : 半導体関連企業の設備投資が非常に少なく、これからも設備投資が増える見込みがない（その他非製造業〔ソフト開発〕）		

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

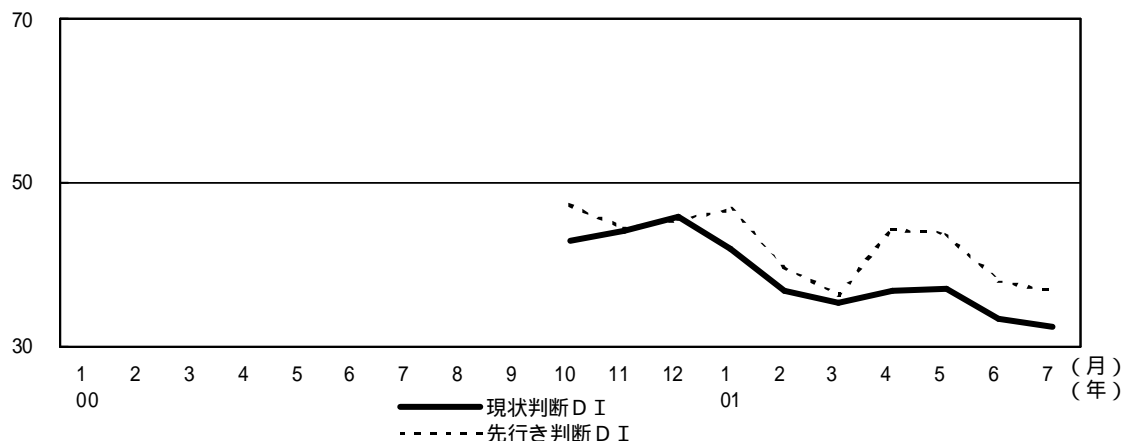


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多数 回 答	家計 動向 関連		・ 来客数が減少している (乗用車販売店、スナック、競輪場等)。 ・ 売上が減少している (百貨店、都市型ホテル)。	
				・ 売上が横ばいである (スーパー、住関連専門店、通信会社)。	
			×	・ 高額商品の売上が不振である (乗用車販売店、自動車備品販売店)。	
		企業 動向 関連		・ 売上が前年同月を下回っている (化学工業)。 ・ 単価が低迷している (プラスチック製品製造業)。	
				・ 廃業や倒産の増加傾向が続いている (精密機械器具製造業)。	
			×	・ 価格競争が激しくなっている (金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・ 広告の出稿媒体を絞り込んでいる (求人情報誌制作会社)。 ・ 中途採用の求人広告が減少している (新聞社 [求人広告])。		
			・ 求人受案件数が前年並みである (学校 [大学])。		
	特徴	: 猛暑のためエアコンがよく売れているが、それ以外の商品はさっぱり良くない。特にパソコンを中心とした情報商品は全く不振である (家電量販店)。 : 食べ放題の専門店の増加により、ファミリー客が大幅に減少している (一般レストラン)。 : 経営者が設備投資に一層慎重になっているため、大型の不動産の売買が成立しない (不動産業)。			
	先 行 き	多数 回 答	家計 動向 関連		・ 来客数が減少している (一般レストラン、競輪場、住宅販売会社)。 ・ 購買態度が厳しい (スーパー)。
				・ 客の購買意欲に変化がみられない (衣料品専門店)。	
				・ 受注状況が前年を上回っている (都市型ホテル)。	
企業 動向 関連				・ 大型物件の注文情報がない (プラスチック製品製造業)。 ・ 不景気対策に関する依頼、相談内容が非常に多い (司法書士)。	
				・ 折込料金の支払いを延期して欲しい旨の要請がある (新聞販売店 [広告])。	
			×	・ マンション受注は先行き供給過剰の懸念が大きい (建設業)。	
雇用 関連			・ 求人広告の掲載件数は、低水準のまま推移している (新聞社 [求人広告])。 ・ 秋季の引き合いがなかなか見当たらない (人材派遣会社)。		
		特徴	: 秋にはパソコンのOS、10万円前後のDVDレコーダー、洗剤の要らない洗濯機などの発売が予定されており、新しい需要が期待できる (家電量販店)。 : 地元商店街で閉店する店が多く、「これでは、外出する気になれない」との声が、タクシー利用客から聞かれる (タクシー運転手)。 : 求人数は卸・小売業、サービス業でやや増加しているものの、管内の基幹産業である製造業、建設業での減少に歯止めがかからず、回復の見込みも立たない (職業安定所)。		

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



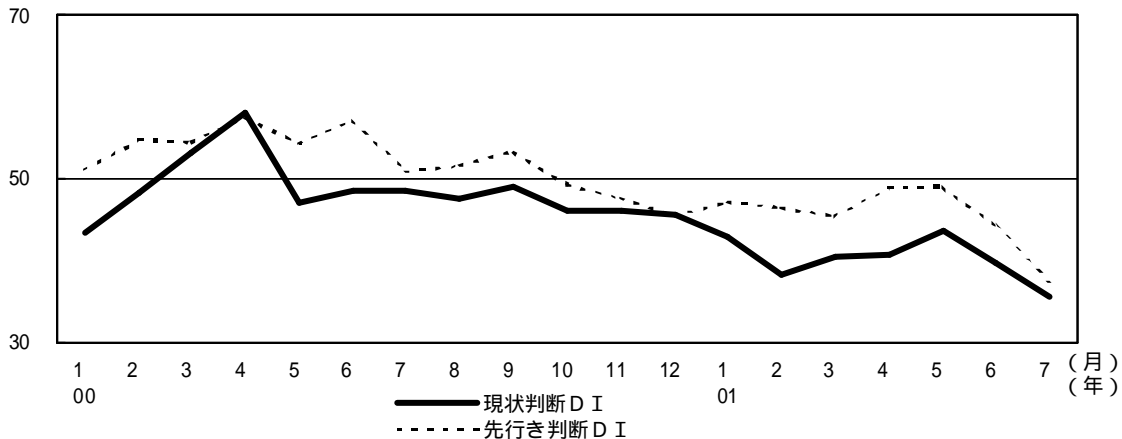
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・単価が下落している（百貨店、タクシー運転手、観光名所） ・来客数が減少している（スーパー、ゴルフ場、住宅販売会社）	
				・来客数が変わらない（一般小売店〔精肉〕スーパー、家電量販店等） ・来客数が増加している（百貨店、一般レストラン、観光名所）	
		企業 動向 関連		・受注量が減少している（繊維工業） ・手形の不渡り発生が増加している（金融業） ・受注が堅調である（経営コンサルタント）	
			×	・売上が減少している（繊維工業）	
	雇 用 関 連		・受注が減少している（人材派遣会社）		
		×	・求人が減少している（新聞社〔求人広告〕）		
	特 徴	:ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの影響で宿泊者数が増加している。（都市型ホテル） :月初から雨が少なかったため来店率が上昇している（百貨店） :中高年求職者の希望が多い警備関連、建設の求人が大幅に減少しており、希望職種の仕事がないともらす求職者が多い。求人票の賃金も大幅な減少傾向である（職業安定所）			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客単価が上昇しない（一般小売店〔衣服〕百貨店、自動車備品販売店） ・来客数が増加しない（百貨店、旅行代理店） ・客の態度が慎重である（百貨店、住宅販売会社）
				×	・客単価が低下する（一般小売店、競輪場）
			企業 動向 関連		・売上が増加しない（食料品製造業） ・フル操業の状態が続く（金属製品製造業） ・売上が増加しない（経営コンサルタント）
×				・受注量が増加しない（繊維工業）	
雇 用 関 連			・採用が減少する（求人情報誌製作会社）		
		×	・求人が増加しない（新聞社〔求人広告〕）		
特 徴	:店頭を見ても、客に全く購買意欲が感じられない。しばらくこの状況が続く（百貨店） :異常に気温が高く、このままですと秋の到来が遅くなり、秋物の商材が後ろ倒しになる（百貨店） ×:規制緩和による人材派遣会社の活性化の影響も出ず、広告出稿にも結び付いていない。新規に採用する施設や会社が見受けられない（新聞社〔求人広告〕）				

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

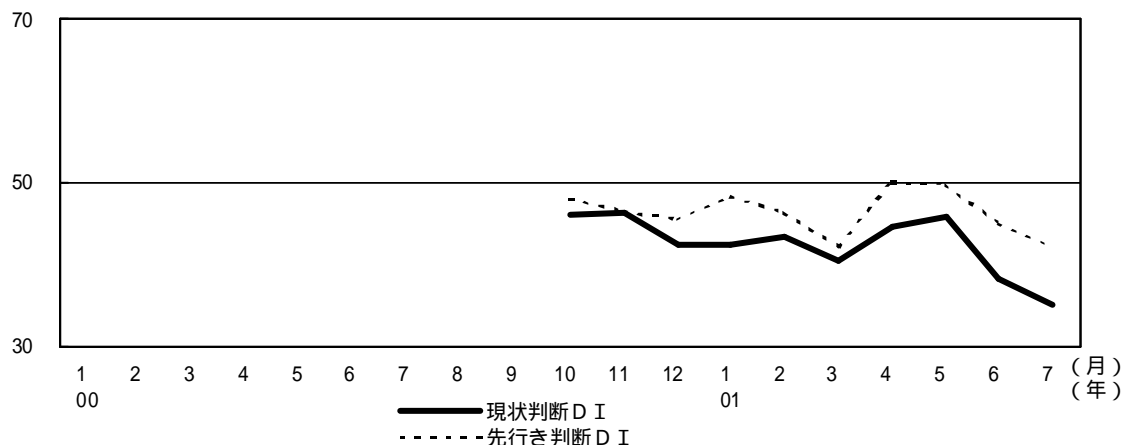


8 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・ 来客数が少ない ( 乗用車販売店、 テーマパーク、 住宅販売会社 ) ・ 客単価が低下している ( 百貨店、 コンビニ )	
			×	・ 売上が変わらない ( コンビニ、 乗用車販売店 ) ・ 来客数が落ち込んでいる ( 商店街、 乗用車販売店、 スナック )	
		企業 動向 関連		・ 受注が落ちてきている ( 通信業 ) ・ 顧客が減少してきている ( コピーサービス業 )	
			×	・ 取扱量に変化がない ( 輸送業 ) ・ 受注が減少している ( 窯業・土石製品製造業、 建設業 )	
		雇用 関連		・ パート・アルバイト関係の広告が極めて低調である ( 新聞社 [ 求人広告 ] ) ・ 求職者が増加している ( 職業安定所 )	
				・ 採用に積極的な企業と消極的な企業に2極分化している ( 学校 [ 大学 ] )	
	特 徴	: 猛暑のため水着やパラソルが好調だが、主力であるヤングの商品が不振である ( 百貨店 ) : 参院選の影響もあり、飲食店街に人出が少ない ( タクシー運転手 ) : 売上の最低記録が出ている ( 競艇場 ) : 有効求人倍率が最低水準となっているなか、特に製造業と建設業での停滞感が強まっている ( 職業安定所 )			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・ 客単価は低下傾向にある ( 百貨店、 コンビニ ) ・ 予約状況に変化がない ( 高級レストラン、 観光型ホテル )
					・ 客に買い控えムードがある ( 衣料品専門店、 住関連専門店 ) ・ 秋物を見ている客もいるので期待できる ( 百貨店 )
			企業 動向 関連		・ 受注の低迷が続く ( 鉄鋼業、 非鉄金属製造業 ) ・ 工事発注予定の減少、工事単価の低下、過当競争などが続く ( 建設業 )
×				・ 良い材料が全く見当たらない ( 建設業 ) ・ 受注見通しが悪くなっている ( 一般機械器具製造業 )	
雇用 関連			・ 新規求職者の発生が見込まれる ( 職業安定所 ) ・ 各企業とも採用は厳しい状況にある ( 職業安定所 )		
特 徴		: 新規顧客の電子部品メーカーの市況が依然として低迷しており、そこからの受注量も大幅に落ち込む状態が想定される ( 窯業・土石製品製造業 ) : 商店街の中の大型家具店が倒産したり、商店街にある老舗が郊外に出店しても倒産したりしている ( 商店街 ) : 秋までの契約予約が全く立たない ( 通信会社 )			

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

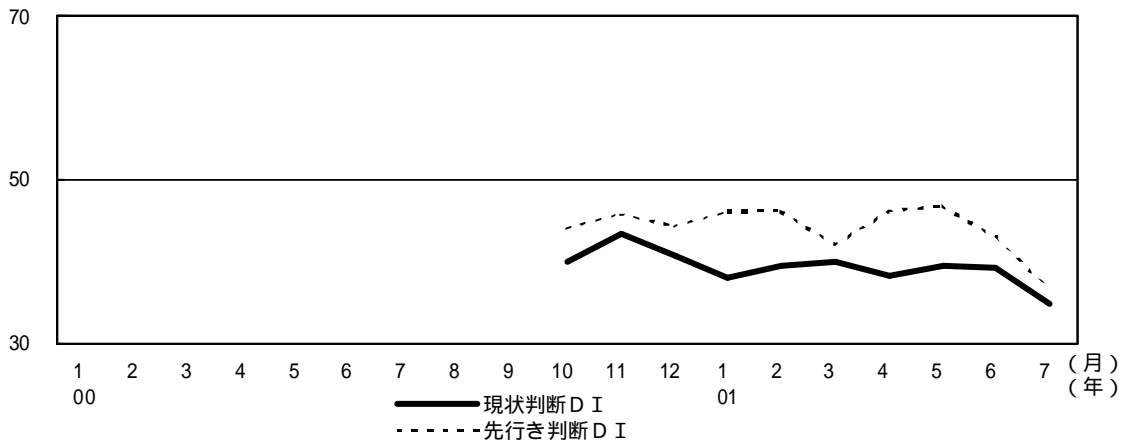


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

現 状	分野	判断	判断の理由
			多数回答 家計動向関連 × 企業動向関連 × 雇用関連
特徴	: 例年にない猛暑に見舞われ、エアコン、冷蔵庫の売上がかなり増加している(家電量販店)。 : 猛暑のため、夏のバーゲン是好調であるが、低価格志向に歯止めがかからない(百貨店)。 ×: 携帯端末の売行きが、非常に鈍化している(通信会社)		
先 行 き	分野	判断	判断の理由
			多数回答 家計動向関連 × 企業動向関連 × 雇用関連
特徴	: 例年にない暑さで、季節商品や冷蔵庫是好調であるが、IT部門の不振が大きく影響している(家電量販店)。 : 先行き3か月の予約状況が非常に低調である(都市型ホテル)。 ×: 設備投資が低調で、建設業の受注残高も減少している(金融業)		

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

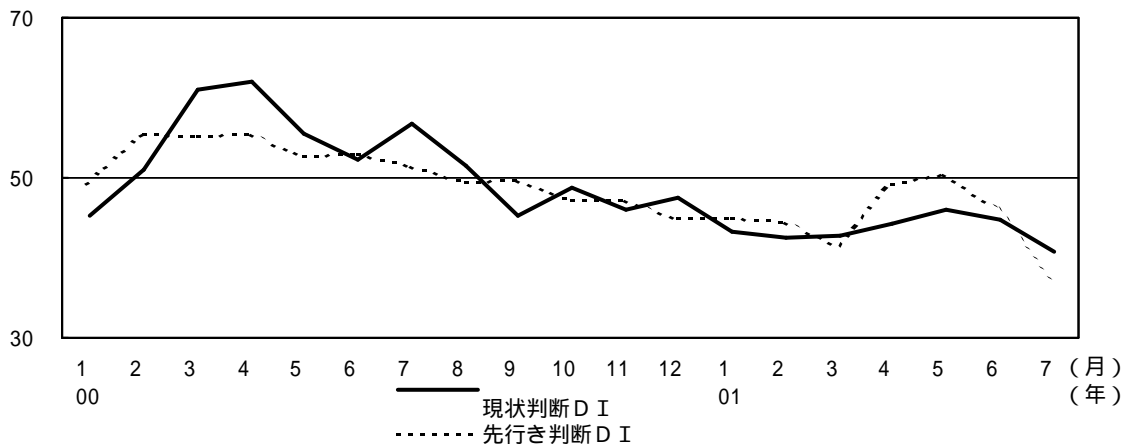


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由	
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・売上が減少している(家電量販店、観光名所、パチンコ店)。 ・来客数が少ない(観光名所、住宅販売会社)。	
				・売上が悪い(一般小売店[鮮魚]、百貨店、スーパー等)。 ・来客数が増加している(一般小売店[精肉]、スーパー、都市型ホテル等)。	
		企業 動向 関連		・業者間の競争が激しい(建設業)。 ・空室は埋まるが単価は下落している(不動産業)。	
			×	・利益を見込めないものが多い(建設業)。 ・半導体メーカーが進出するが、いまだ創業できていない(電気機械器具製造業)。	
		雇用 関連		・求人が冷え込んでいる(人材派遣会社)。 ・就職の決まらない人の派遣登録が増えてきている(人材派遣会社)。	
				・求人がパートやアルバイトのみである(学校[専門学校])。	
	特 徴	: 今年の猛暑は例年になく厳しく、当商店街では空調設備が悪いために来客数が激減している(商店街)。 : 商業ビルを運営管理していた会社が自己破産し、来客数が減少している(商店街)。 × : 半導体関係の仕事は異常な落ち込みが続いており、今後も見通しが立たない(電気機械器具製造業)			
	先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・売上が減少している(スーパー、ゴルフ場、美容室)。 ・価格が低下している(スーパー、家電量販店)。
					・単価が低下している(スーパー、衣料品専門店)。 ・順調に発注が行われている(設計事務所)。
			企業 動向 関連		・在庫が多い(農林水産業)。 ・広告予算を削る方向にある(広告代理店)。
×				・設備投資が減少している(建設業)。 ・テナント撤退が増加する(不動産業)。	
雇用 関連			・募集を正社員からアルバイトへ切り替えている(求人情報誌製作会社)。 ・レストランの相談を受けている(職業安定所)。		
			・派遣の問い合わせが多くなっている(人材派遣会社)。		
特 徴		: コンビニ間の競争激化は変わらず、今後も淘汰されていく(コンビニ)。 : 今後、新機種やサービスの導入が増える見込みであるので、今よりは落ち込まない(通信会社)。 × : 半導体業界は在庫調整が長引いており、大手企業が減産態勢にあるので秋口までは動きがない(電気機械器具製造業)			

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





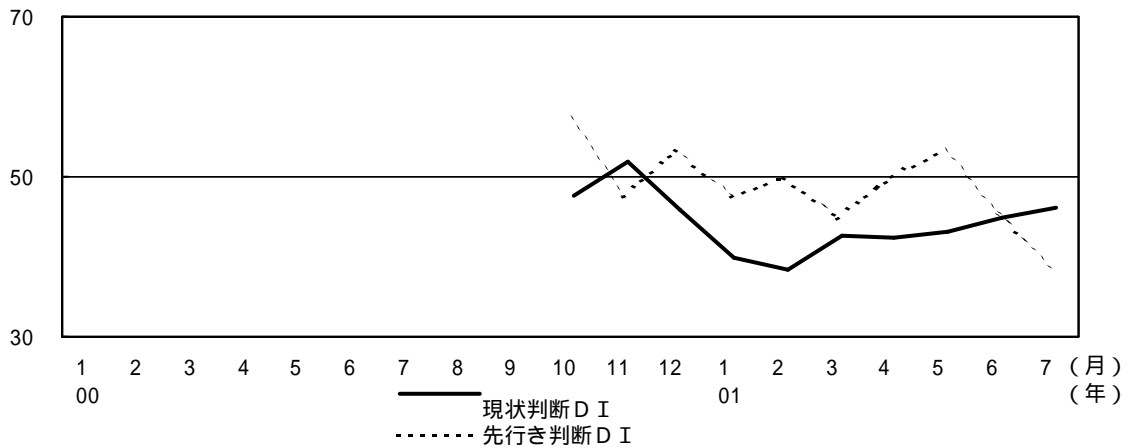
11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現 状	多 数 回 答	家計 動向 関連		・客の無駄なものは買わない状態が続いている(スーパー、衣料品専門店)。 ・客単価が低下している(コンビニ、都市型ホテル)。
			×	・小規模店では厳しい状況が続いている(商店街)。
		企業 動向 関連	×	・物量が増加している(運輸業)。 ・受注が増えている(建設業)。 ・高額な案件に中止もしくは延期の要請が出ている(通信業)。
	雇用 関連			・建設業界の仕事が減少している(学校[専門学校])。 ・求人広告数が減少している(職業安定所)。
	特 徴	:平成12年度はサミット開催に伴い、来客数が規制されたため減少したが、今月の来客数は平成11年度の同月比と同水準を確保している(観光名所)。 :夏休みに向けて期待していたが、観光客が中北部方面へ流れているようで、那覇市内は閑散としている(高級レストラン)。		
先 行 き	多 数 回 答	家計 動向 関連		・厳しい状況は変わらない(スーパー、コンビニ)。 ・客の購買意欲が感じられない(衣料品専門店、都市型ホテル)。
			×	・単価が低下する(商店街)。
		企業 動向 関連		・発注が増加している(建設業)。 ・景気は変わらない(不動産業)。 ・暑さの影響で物流が増加したが今後は落ち着く(輸送業)。
	雇用 関連			・好調な業種と良くない業種に分かれてきている(人材派遣会社)。
	特 徴	:他業種に比べ、IT関連に関する仕事はやや潤っているようであったが、ここ2、3か月の間にかなり少なくなっている(学校[専門学校])。 ×:商品単価は低下する一方であり、消費者にとってはうれしい傾向であろうが販売する側には厳しい状況が続く(商店街)。		

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 30 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2001 2	3	4	5	6	7
合計		34.1	35.7	34.4	34.6	32.7	29.9
家計動向関連		33.0	36.5	35.5	35.5	34.0	31.2
小売関連		33.0	36.4	34.0	34.1	33.9	32.1
飲食関連		32.4	40.4	39.9	33.9	31.4	28.2
サービス関連		33.7	35.8	36.9	38.5	35.5	31.5
住宅関連		31.9	35.1	38.0	37.7	33.1	25.7
企業動向関連		34.4	32.1	30.7	30.9	28.5	27.4
製造業		33.3	30.3	27.4	27.8	24.6	24.4
非製造業		34.6	33.9	33.3	32.7	31.6	29.0
雇用関連		41.1	37.7	34.9	36.3	32.6	26.8

図表 31 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 2	3	4	5	6	7
全国		34.1	35.7	34.4	34.6	32.7	29.9
北海道		34.1	36.7	32.4	33.7	34.2	30.7
東北		31.6	33.2	34.1	33.2	29.6	26.9
関東		35.1	36.7	34.8	34.5	32.2	30.7
北関東		31.5	32.1	35.4	28.9	27.7	26.1
南関東		36.8	38.9	34.5	37.2	34.3	32.8
東海		39.2	40.3	37.2	37.8	34.5	28.2
北陸		32.1	29.5	30.5	30.9	27.0	27.6
近畿		33.0	36.8	36.1	36.5	33.4	30.4
中国		36.0	37.3	39.0	38.0	37.0	31.0
四国		27.2	27.4	26.4	28.5	27.2	24.7
九州		34.8	36.8	34.2	34.9	36.3	34.9
沖縄		38.6	42.1	40.6	35.9	39.3	40.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。